

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>「対象地域にて、コミュニティ・ベースの母子保健サービスを強化することにより、妊産婦、5歳未満の乳幼児の健康状態が改善される」との上位目標の評価は、1年次に実施したベースライン調査結果と3年次に実施予定のエンドライン調査の結果の比較により行われることになっており、第1年次の現時点では上位目標の達成度は測れていない。しかし、下記(3)に後述するように、村の保健ボランティアが育成され、そのボランティアを中心にして、地域の母子保健サービスが強化されてきたこと自体は確認されている。</p>
(2) 事業内容	<p>地域の住民と医療従事者が連携して、妊娠、出産、産後のケア、さらに子どもの発達に応じたケアが継ぎ目なく行われるようになるよう、リプロダクティブ・ヘルス活動(RH:妊婦検診、破傷風ワクチン接種、鉄分補給、安全で衛生的な出産、栄養指導、完全母乳育児の推進、完全予防接種を促す産後訪問の実施など)、コミュニティ・ケース・マネジメント(CCM:下痢や肺炎などへの応急処置と重篤なケースの医療機関への照会、栄養不良の子どもの特定など)から構成されるコミュニティ・ベースの母子保健ケア・アプローチを普及した。</p> <p>3年間の事業の1年目にあたる本事業では、各タウンシップに50村、合計6タウンシップ300村において活動を行った。まず、上記アプローチの中心的役割を果たすRHボランティアとCCMプロバイダー(CCMP)の2種類の保健ボランティアを育成し、その後、妊産婦や母親をはじめとする地域住民が母子保健の基本的な知識を習得し、それが態度と行動の変容につながるよう、保健ボランティア等による啓発活動を行った。また、地域母子保健の極めて重要な役割を果たす助産師のサービスを向上するために、地域の保健局と連携して再研修を実施した。さらに、ボランティアと助産師等との連携によるコミュニティにおける母子保健ケアを開始した。実施した活動について、申請書の記載内容に合わせて、下記に報告する。</p> <p>1. ボランティアによるコミュニティ・ベースの保健栄養の教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 合計6タウンシップ300村において、育成した保健ボランティアと連携し、妊産婦、5歳未満の子どもを持つ母親や保護者、子どものケアに影響力のある村のリーダー、父親、祖父母などの地域住民に対して、乳幼児の適切な食生活、栄養不良などをテーマとした啓発セッションを、2012年11月から2013年3月の間、月2回開催した。セッションには、延べ104,194人(平均27人/回)の地域住民が参加した。 ➤ 同様に、主要な小児感染症の危険徴候について、視聴覚教材を用いた啓発セッションを開催し、延べ20,013人(平均35人/回)の5歳未満の子どもを持つ母親や保護者が参加した。 ➤ 3種類のフリップチャート(妊産婦ケア、新生児ケア、安全な出産間隔)、主要な小児感染症の危険兆候の教材、妊産婦の安全に関するカードなど、行動変容を促すコミュニケーションに関する教材を作成し、ボランティアに活用されている。

2. コミュニティでの疾病予防と母子保健ケアの提供

- 産前、出産、産後のケア等について学ぶ「妊産婦ケア研修」、母乳・補助食の栄養指導や継続ケアの重要性などについて学ぶ「新生児ケア研修」を開催し、592 人の RH ボランティアを育成した。
- 下痢や肺炎など一般的な小児疾患の対処方法や栄養指導などの家庭での疾病予防とケアについて学ぶ「ケースマネジメント研修」を開催し、596 人の CCMP を育成した。
- リプロダクティブ・ヘルスに関する活動への男性の参加をテーマとする研修を実施した。研修には、871 人の RH ボランティアおよび男性の CCMP が参加した。
- 育成した RH ボランティアが、当該地域の全妊産婦の約 5 割にあたる約 300 人の妊産婦に対して、計 4 回の産前訪問 (300 人) と計 2 回の産後訪問 (317 人) を行い、産前、出産、産後、および、新生児へのケアに関して指導した。

3. 医療専門家との連携による保健システムの強化

- 現地保健当局と連携し、合計 70 人の助産師に対し、緊急産科ケア、新生児ケア、母乳・補助食の栄養指導に関する 10 日間の研修を実施した。
- 現地行政の医療従事者の継続学習支援を目的として、6 つのタウンシップにおいて、2012 年 9 月から 2013 年 2 月の間、月 1 回のセッションを行い、主要な小児感染症への対処やリプロダクティブ・ヘルスなどについての再学習を支援した。セッションには、平均 265 人/回の医療従事者が参加した。
- 現地政府や保健当局と協力、調整の上で、地域の保健システムの拠点となるサブ・ルーラル・ヘルス・センター (Sub Rural Health Center) の建設候補地 12 か所を選んだ。2 年次には、このうち 4 か所にサブ・ルーラル・ヘルス・センターを建設する予定である。
- 114 人の補助助産師志望者を選抜し、6 か月間の研修を実施した。

4. コミュニティでのケアの質の向上と定着

- 合計 6 タウンシップ 300 村において、CCMP と RH ボランティアの両方の保健ボランティアを支援する村の保健栄養チームを結成した。この保健栄養チームとの連携のもと、保健栄養に関するアドボカシー会合を実施し、合計 15,665 人 (男性 5,357 人、女性 10,308 人) 参加者が保健栄養に関する重要性に加え、本事業の目的や活動、地域住民の参加などへの理解を深めた。
- 村の保健栄養チームの能力を向上させるため、メンバー 1,392 人に対して、コミュニティ・アクション・プラン、リーダーシップ、マネジメントに関するワークショップを実施した。
- 研修を受けた 1,089 人の保健ボランティアに対して、2012 年 12 月から、月 1 回の月次ミーティングを実施し、助産師によってその活動を監督、指導し、活動の質の向上とともに RH 活動の定着を図った。

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域住民による地域の保健センターへの視察訪問を開催した。妊婦や5歳未満の子どもを持つ母親・養育者をはじめとする女性4,988人が参加し、保健栄養に関する適切な実践やセンターでケアを受けることの重要性についての理解を深め、助産師やセンターをより身近な存在に感じるようになった。
(3) 達成された成果	<p>本事業は3年間の事業として計画されており、1年次に実施したベースライン調査と3年次に実施予定のエンドライン調査の結果の比較により成果を測ることになっている。そのため、現時点では申請書に記載された指標に基づいて達成された成果は測れていないが、現時点では、下記のような好ましい変化が報告されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 当初はコミュニティでの啓発セッションなどに懐疑的であった地域住民も少なくなかったが、今では当セッションの有用性や適切な保健知識を習得する重要性が十分に理解されており、多くの住民がセッションに積極的に参加するようになった。 ➤ 保健ボランティアは、コミュニティでの啓発セッションなどにおいて、疾病予防や健康増進のための適切な行動について、重要な保健メッセージを伝えることができるようになった。また、母子の状態を見て、医療施設への緊急搬送の要否を決断する重要な役割を果たすことができるようになった。 ➤ 助産師をはじめとする基礎医療従事者と保健ボランティアの連携が促進されており、既に妊婦健診、産婦健診や予防接種といった活動は協力して実施されるようになった。 ➤ 全対象村において、村の保健栄養チームによって、保健改善に向けたコミュニティ・アクション・プランが策定された。また、5つの対象村においては、住民自らの発意により、重篤な症状にある母子を医療施設等へ緊急搬送する費用を地域住民に貸し出す仕組み（回転資金）が立ち上げられた。基金は地域住民自身の寄付金などを原資としており、村の保健栄養チームによって管理されている。現在、他10村で同様の仕組みを立ち上げる活動が行われている。
(4) 持続発展性	<p>本事業によって始まったコミュニティ・ベースの母子保健ケアは、村の保健栄養チームや地域の助産師、現地行政との連携のもとで、育成した保健ボランティアが中心となって継続されることが想定されている。保健ボランティアの活動に対するモニタリングや定期ミーティングでのアドバイスなどを2年次にも引き続き行い、ボランティアの知識やスキルの向上を図りつつ、産前、産後の家庭訪問などを中心に、ボランティアによる母子保健ケアの提供や啓発活動の実施を定着させる。また、2年次に予定されているサブ・ルーラル・ヘルス・センターの建設などを通して、今後、現地行政との連携がより一層強化されるように取り組む。村の保健栄養チームによる支援については、コミュニティ・アクション・プラン立案や回転資金導入など、村のオーナーシップの上で行われる活動が既に開始されているが、その実施や運用を引き続き支援し、持続性を高めるように努める。</p>